

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	手元保管	運転資金として	207,288	
	普通預金	みずほ銀行浜松町支店	運転資金として	108,476,644	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	198,655	
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	94,333	
				<現金預金計>	108,976,920
	前払金	日本税理士会連合会	家賃・共益費の前払分他	2,802,399	
				<前払金計>	2,802,399
	立替金	TH会他	自主研究会の立替分	21,564	
				<立替金計>	21,564
	未収入金				
	未収利息	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)他	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する資産の利息である	3,925,637	
	その他	日本税理士会連合会他	公1・学術的調査研究事業の広告料収益の未収分他	2,749,224	
				<未収入金計>	6,674,861
仮払金					
仮払金	日本税理士会連合会他	公1・学術的調査研究事業の日税研究賞の立替分他	1,595,559		
			<仮払金計>	1,595,559	
棚卸資産					
書籍	機関誌『税研』他 5,538冊	公1・学術的調査研究事業の在庫である	6,607,475		
			<棚卸資産計>	6,607,475	
流動資産合計				126,678,778	
(固定資産)	基本財産				
	定期預金	みずほ銀行浜松町支店 (指定)	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	50,300,000 35,210,000	
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	15,090,000	
		みずほ銀行浜松町支店 (一般)	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 21,000,000	
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	9,000,000	
			<定期預金計>	80,300,000	
	投資有価証券	第119回20年国債	(共有財産)	99,829,693	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
		うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	69,880,785
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,948,908
	第11回30年国債	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	99,937,773 69,956,441
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,981,332
	日本高速道路保有・債務返済機構	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	オーストラリア・コモンウェルス銀行	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	スウェーデン輸出信用銀行	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	L-BANK	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	ドイツ復興金融公庫	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	三菱UFJホールディングス	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
		うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
	BNPパリバ	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 120,000,000 84,000,000
	J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツ・ヒューハイ	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	36,000,000 100,000,000 70,000,000
	バークレイズ銀行	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 100,000,000 70,000,000
	シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 100,000,000 70,000,000
	バークレイズ銀行	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 200,000,000 140,000,000
	シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	60,000,000 100,000,000 70,000,000
	シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 100,000,000 70,000,000
	モルガン・スタンレー・ファイナンス	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している (共有財産)	30,000,000 100,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	預け金	みずほ証券虎ノ門支店 (3/27償還分) 翌期の4/5に新たに同金額で債券を約定している。	うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
			<投資有価証券計>	1,719,767,466
			(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用するものである	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用するものである	30,000,000
			<預け金計>	100,000,000
			退職給付引当金見合の引当資産として管理している	14,030,786
			<特定資産計>	14,030,786
			その他固定資産	建物付属設備
管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	208,108			
器具備品	パソコン他 防犯システム、書架他 音声応答装置、パソコン サーバ、パソコン他	<建物付属設備計>		208,109
		公益目的保有財産であり、公1・学術的調査研究事業で使用している		2
		公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している		5,407,644
		公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している		1,339,245
		管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している		1,775,124
		<器具備品計>		8,522,015
		公益目的保有財産であり、公1・学術的調査研究事業で使用している		6,553,840
		公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している		377,406
公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	1,081,667			
管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	343,011			
ソフトウェア	ホームページ他 図書管理システム 相談室システム 会員管理システム、会計ソフト	<ソフトウェア計>	8,355,924	
		管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	207,800	
電話加入権	03 (5435) 0911~2			

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		03 (5435) 0913	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	103,900
		03 (5435) 0914	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	80,800
		03 (5435) 0915	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,800
		03 (5435) 0916	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,100
		03 (3492) 6016、6094	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	152,880
		03 (3492) 6095	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	83,043
		03 (3492) 6097	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	77,280
			<電話加入権計>	850,603
	敷金	日本税理士会連合会 (日本税理士会館1・2階)	(共有財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として使用する財産5%	20,887,200 19,842,840 1,044,360
			<敷金計>	20,887,200
	保証金	東京四社営業委員会(株)	(共有財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として使用する財産5%	500,000 475,000 25,000
			<保証金計>	500,000
	図書	蔵書21,458冊	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	10,729,000
			<図書計>	10,729,000
固定資産合計				1,964,151,103
		うち公益目的保有財産		1,376,311,974
		うち引当資産		14,030,786
		うち管理目的の財源として使用する財産		573,808,343
資産合計				2,090,829,881
(流動負債)	未払金	ニッセイエブロ	公1・学術的調査研究事業で使用するゼミクラウドシステム及び公3・税務相談事業で使用する相談室システム並びに公益目的事業の税賠ゼミDVD制作費である。	3,145,505
		(株)財経詳報社	公1・学術的調査研究事業の機関誌『税研』216号印刷費である	1,706,870

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	機関誌『税研』216号執筆者	公1・学術的調査研究事業の機関誌『税研』216号の原稿料である	1,336,344
	「税務事例研究」180号執筆者	公1・学術的調査研究事業の「税務事例研究」180号の原稿料である	850,178
	全官報	公1・学術的調査研究事業の書籍販売売上高及び公2・租税図書室運営事業の図書購入代である	711,446
	日本税理士会連合会	公益目的事業等の業務に従事する局長の給与及び公益目的事業及び管理目的の業務に使用する会議室料、事務所の電気料である	653,968
	(株)アドレス・メイリング	公1・学術的調査研究事業の機関誌『税研』216号他の発送手数料他である	565,384
	(株)マイナビ	公益目的事業の業務に従事する新規採用職員の求人広告掲載料である	396,000
	パーソルテンプスタッフ(株)	公2・租税図書室運営事業の派遣職員費である	373,650
	税賠ゼミ監修者	共益目的事業・税理士賠償責任保険セミナーの講演料及び監修料である	366,662
	第一法規(株)	公2・租税図書室運営事業の図書購入代である	202,533
	デュプロ(株)	公1・学術的調査研究事業他に係るHP保守料等である	175,340
	(株)日税ビジネスサービス	公1・学術的調査研究事業他で使用使用する1階サーバ保守料他である	166,564
	日税ビジネスリース	公1・学術的調査研究事業他で使用使用する機器のリース料である	113,300
	N T T	公1・学術的調査研究事業他で使用使用する電話料金等である	109,464
	近畿税理士会	共益目的事業・税理士賠償責任保険セミナー開催の事務費補助金である。	100,000
	(株)富士通マーケティング 他	公2・租税図書室運営事業の図書管理システム保守料である他	555,002
	社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の健康保険及び厚生年金並びに厚生年金基金	460,876
		<未払金計>	11,989,086
預り金	研究員・職員他	源泉所得税	175,620
	職員	地方税(住民税)	183,600
	守之会他	会議室料他	249,000
		<預り金計>	608,220
未払法人税等			70,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	未払消費税等		<未払法人税等計>	70,000
				450,300
	賞与引当金	職員に対するもの	<未払消費税等計>	450,300
			公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	4,381,979
			<賞与引当金計>	4,381,979
流動負債合計				17,499,585
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び収益事業並びに管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	14,030,786
			<退職給付引当金計>	14,030,786
固定負債合計				14,030,786
負債合計				31,530,371
正味財産				2,059,299,510